



平成18年3月期

## 中間決算短信(連結)

平成17年11月10日

上場会社名 三菱自動車工業株式会社  
コード番号 7211上場取引所 東・大  
本社所在都道府県 東京都(URL <http://www.mitsubishi-motors.co.jp/>)代表者 取締役社長 氏名 益子 修  
問合せ先責任者 取締役 執行役員CSR推進本部長兼広報・IR部長 氏名 中村 義和 TEL : (03) 6719-4206  
中間決算取締役会開催日 平成17年11月10日  
米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	991,257	7.4	19,794	-	33,625	-	63,771	-
16年9月中間期	1,070,812	11.3	76,413	-	110,645	-	178,791	-
17年3月期	2,122,626		128,544		179,172		474,785	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	14	87	-	-
16年9月中間期	95	67	-	-
17年3月期	194	36	-	-

(注) 持分法投資損益

17年9月中間期	16年9月中間期	17年3月期
1,509百万円	13,622百万円	13,002百万円

期中平均株式数(連結)

17年9月中間期	16年9月中間期	17年3月期
普通株式 4,287,398,118株	1,868,896,389株	2,442,864,522株
優先株式 523,909株	203,125株	298,064株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	1,514,061	259,007	17.1	58	82
16年9月中間期	1,884,708	340,712	18.1	18	96
17年3月期	1,589,286	324,782	20.4	47	34

(注) 期末発行済株式数(連結)

17年9月中間期	16年9月中間期	17年3月期
普通株式 4,385,687,484株	2,647,548,892株	4,253,940,962株
優先株式 516,993株	390,900株	526,193株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	25,923	46,673	43,927	230,775
16年9月中間期	118,817	34,775	112,772	142,484
17年3月期	13,654	34,206	133,556	294,903

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 104社 持分法適用非連結子会社数 14社 持分法適用関連会社数 27社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 9社 持分法(新規) 3社 (除外) 3社

## 2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	2,220,000	40,000	64,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円 59銭

上記記載の各数値は、現状での入手可能な情報に基づいた判断、及び予測に基づき算出した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。また、今後の当グループの事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、為替の変動等により、実際の業績が現状の見通しの数値と大きく変わる可能性があります。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社 104 社、持分法適用子会社 14 社、持分法適用関連会社 27 社（平成 17 年 9 月 30 日現在）で構成されております。

当社グループは乗用車及びその部品の開発、生産、販売を行っており、開発は当社が中心となっており行っております。

国内においては、普通・小型乗用車、軽自動車については、当社が生産しているほか、一部レクリエーション・ビークル（パジェロ等）についてはパジェロ製造株式会社が生産しており、東京三菱自動車販売株式会社等の乗用車販売会社が販売を行っております。

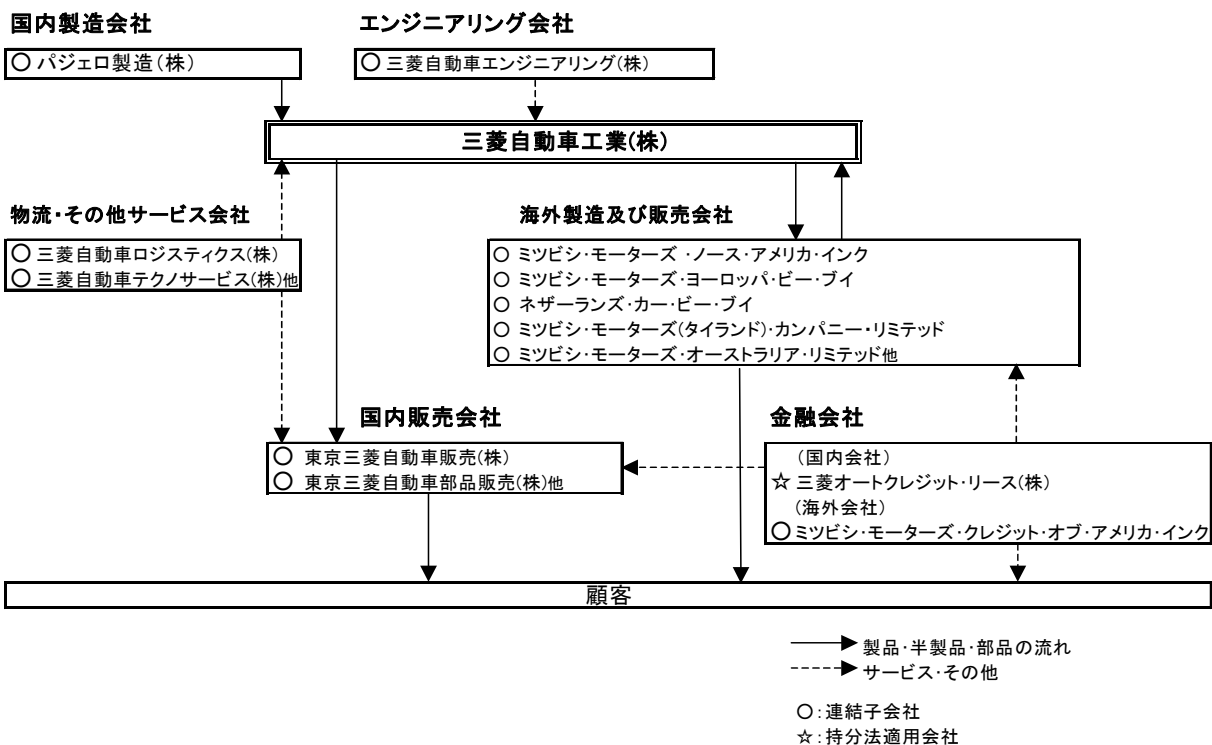
このほか三菱自動車エンジニアリング株式会社が当社製品の開発の一部を、三菱自動車ロジスティクス株式会社が当社製品の国内輸送を、三菱自動車テクノサービス株式会社が当社製品の新车点検や整備の一部を行っております。

国内補用部品については当社が生産し、上記の当社製品販売会社及び東京三菱自動車部品販売株式会社（平成 17 年 10 月 1 日より関東三菱自動車部品販売株式会社へ統合）等の部品販売会社が販売を行っております。

海外においては、北米ではミツビシ・モーターズ・ノース・アメリカ・インク（米国）が生産・販売し、欧州ではネザーランズ・カー・ビー・ブイ（オランダ）が生産し、ミツビシ・モーターズ・ヨーロッパ・ビー・ブイ（オランダ）が販売を行っております。その他の地域では、ミツビシ・モーターズ・オーストラリア・リミテッド（オーストラリア）及びミツビシ・モーターズ（タイランド）・カンパニー・リミテッド（タイ）等が、現地で生産の上販売しております。

また金融事業としては、三菱オートクレジット・リース株式会社及びミツビシ・モーターズ・クレジット・オブ・アメリカ・インク（米国）が自動車のリース事業、販売金融等の事業を行っております。

以上述べました内容の系統図は次のとおりであります。（主な会社のみ記載）



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、平成 17 年 1 月 28 日に「三菱自動車再生計画」と共に、当社の企業理念「大切なお客様と社会のために、走る喜びと確かな安心を、こだわりをもって、提供し続けます」を公表致しました。今後、全ての企業活動は、この新たな企業理念に基づいて進めていきます。

#### **= 大切なお客様と社会のために = お客様第一主義に徹します**

お客様からご満足いただくことを最優先に企業活動を行います。そのためには環境問題への対応や安全性の追求に全力を尽くし、お客様のご満足を通して社会から信頼される企業を目指します。

#### **= 走る喜びと確かな安心を = 三菱自動車のクルマ作りの方向性を明確にします**

三菱自動車がお客様に提供するクルマは"走る喜び"と"確かな安心"という 2 つの考え方を反映します。クルマ本来の魅力である走行性・走破性と、お客様にながく安心してお乗りいただける安全性・耐久性を両立したクルマ作りを行います。

#### **= こだわりをもって = 三菱自動車らしいこだわりを大切にします**

お客様にご満足していただけるようなクルマの新しい価値を見出し、お客様のカーライフをより豊かなものにするために、どんな小さなことでもこだわりを持って、クルマ作りに取り組んで参ります。

#### **= 提供し続けます = 継続性を重視します**

三菱自動車は信念と情熱を持って継続的な挑戦を行うことで、三菱自動車らしさを進化させたクルマをお客様に提供し続けます。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして考えております。

自動車業界におきましては、世界市場での販売競争の熾烈化や環境対応の一層の推進など、企業が存続、発展するための資金需要も大きいため、キャッシュ・フローと業績を総合的に考慮し、株主の皆様へ成果の配分を安定的に維持することを基本方針としております。

そのためにも、「三菱自動車再生計画」を確実に達成し、利益の出る体質への転換・財務体質の強化に向け努力してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略等

当社グループは、平成 17 年度から平成 19 年度までの 3 ヶ年を対象とした経営計画として、「三菱自動車再生計画」を策定し、平成 17 年 1 月 28 日に公表いたしました。

「三菱自動車再生計画」の概要は以下のとおりです。

#### **企業風土改革への取り組み**

信頼回復と企業風土改革は、当社が再生を果たすにあたっての最優先事項であり、CSR 推進本部が中心となりコンプライアンス施策を着実に実行してまいりました。社外有識者で構成される企業倫理委員会からも、社外の目で継続的に指導・助言をいただいています。また、各社員は企業倫理セミナーを通して企業倫理に対する理解を深めており、社員による「企業倫理遵守に関する誓約書」の提出も完了いたしました。

今後も企業風土改革の一助とすべく、「部門横断活動による課題解決」「人材の育成と重要ポジションへの抜擢」「『お客様視点』実践状況の人事評価への組み込み」「販売会社との人材交流や部門間異動の促進」などの施策を実施に移していく予定です。

なお、当社は、平成 17 年 3 月に事実関係調査と原因究明結果を踏まえた再発防止策、元役員を含む関係者の処分・対応方針について公表を行いました。

### 「三菱自動車再生計画」の重点ポイント

#### 資本・資金の増強

- ・ 財務体質の強化と再生資金の確保  
三菱グループ 3 社（三菱重工業株式会社、三菱商事株式会社、株式会社東京三菱銀行）他から新たな出資 2,842 億円を受けるなど、資本の増強と研究開発・設備投資のための再生資金を確保しました。

#### 経営実行力の強化

- ・ 新経営陣による陣頭指揮
- ・ 徹底したフォローアップ体制の構築  
平成 17 年 4 月に組織改正を実施し、指揮命令系統の一本化・責任の所在の明確化を図る体制としました。フォローアップ体制の整備として、事業再生推進担当副社長の任命、事業再生推進部の新設を行いました。また同再生計画の進捗状況をモニタリングするため、平成 17 年 4 月に取締役会の諮問機関として「事業再生モニタリング委員会」を設置しております。

#### 信頼性の高い事業戦略

- ・ 下振れリスクを織り込んだ販売計画
- ・ 他自動車会社との事業提携の積極的推進
- ・ 過剰生産設備・販売体制の適正規模化（米国、オーストラリア、日本）  
事業戦略においては、販売計画は将来確実に達成できる台数を目標に設定しています。事業提携においては、日産、プジョーシトロエングループとの提携により、工場の稼働率アップ、収益改善を目指していきます。  
また過剰となっている設備や販売体制を適正規模とするよう、生産設備の減損処理や販売ネットワークの再構築を順次実行してまいります。

### 必達目標

平成 18 年度での黒字化（当期利益：80 億円）

平成 19 年度での黒字体質定着化（当期利益：410 億円）

なお、当社は現在 ROE、ROA などの経営指標を目標として採用しておりませんが、以上の「三菱自動車再生計画」を確実に達成し、利益の出る体質への転換・財務体質の強化に向け努力してまいります。

#### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び具体的取り組みは次のとおりです。

#### 基本的な考え方

当社は、コンプライアンスの実践、ステークホルダーへの積極的情報開示による透明性の向上、経営責任の明確化、を柱としてコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

#### 具体的取り組み

- 当社は、監査役制度を採用しており、法定の機関・ガバナンス体制に加え、社外取締役の選任、執行役員制度及び諮問委員会の導入等を通じてコーポレート・ガバナンス体制を改善・強化しています。  
取締役会は、取締役 12 名（うち社外取締役 3 名）で構成され、経営上の重要事項の決定と業務執行の監督を行っております。また執行役員制度を導入し、取締役と執行役員の機能・責任の

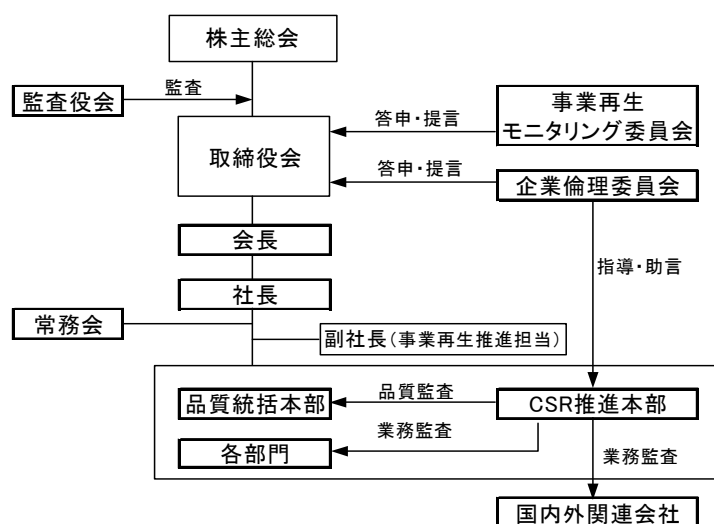
明確化を図っております。監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）の体制で構成されています。社内の意思決定機関として、14名で構成される常務会を原則隔週開催し、意思決定の迅速化を図っております。

- 当社では、取締役会に対する諮問委員会として、社外有識者からなる企業倫理委員会を平成16年6月に設置し、コンプライアンス意識の浸透に向けて、外部の目による指導・助言が働くようにいたしました。
- また、事業再生の必達に向け、三菱自動車再生計画の進捗状況をモニタリングする諮問委員会として、新たに「事業再生モニタリング委員会」を平成17年4月に設置いたしました。
- 当社は、企業の社会的責任を再認識する観点から、品質向上のための社内モニタリング体制及び品質問題をはじめとしたお客様からの苦情・提案などが、経営トップに直結する仕組みづくりを行っております。

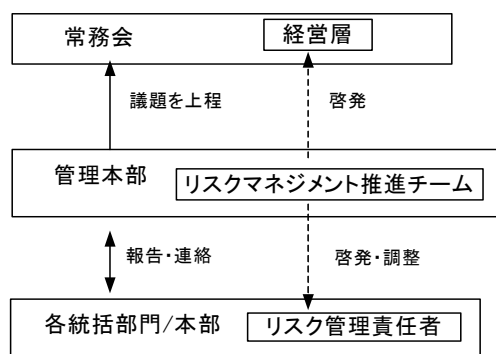
品質に関しては、CSR推進本部内の品質監査部により品質統括本部の業務をモニタリングし、その結果を経営トップに報告しております。お客様の声に関しては、同本部内のお客様関連部に寄せられた情報を経営トップに報告しております。

- コンプライアンスに関しては、企業倫理担当役員の下、コンプライアンス部が中心となり、各本部にコンプライアンスオフィサーを任命し、「三菱自動車企業倫理」の浸透を図るよう全社的な取り組みを推進しています。社員教育や規定の整備等を継続的に実施し、社員一人一人へのコンプライアンス定着を図っています。
- 内部統制に関しては、CSR推進本部内の業務監査部による計画的監査を実施し、その結果は経営トップにも報告する体制をとっています。
- また、リスクマネジメント推進チームが基点となって各統括部門あるいは本部に18名の「リスク管理責任者」を任命し、この責任者を核にリスク管理体制の確立・強化を図っております。
- 以上のとおり、ステークホルダーの声を反映させるレポートシステムを構築する等、安全性・透明性を更にあげて、一日も早く皆様との信頼関係が強固となるよう、努力してまいります。

当社の業務遂行および監視の仕組みは以下のとおりです。



当社のリスク管理体制は以下のとおりです。（平成 17 年 10 月 1 日現在）



#### 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は 3 名おり、ルーディガー・グルーベ氏はダイムラー・クライスラー・アークのマネージメントボードメンバーであり、同社とは包括的提携基本契約などを結んでいます。佐々木幹夫氏は三菱商事株式会社の取締役会長であり、同社は当社の主要大株主です。矢嶋英敏氏は株式会社島津製作所の取締役会長であり、同社とは営業取引関係にあります。

社外監査役は 2 名おり、三木繁光氏は株式会社東京三菱銀行の取締役会長であり、同社は当社の大株主です。菅宏氏は三菱重工業株式会社の常務取締役であり、同社は当社の主要大株主です。なお、当社は、社外取締役および社外監査役との間に、特別な利害関係はありません。

#### (5) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、国内外におけるすべての当社グループ事業ならびに財務の両面にわたる再建を確実に実行するため、三菱重工業株式会社、三菱商事株式会社および株式会社東京三菱銀行の三菱グループ 3 社の協力を得ながら三菱自動車再生計画を策定、公表いたしました。

現在、当社はすべての役員および従業員が力を合わせこの 3 ヶ年計画を全力で推進しておりますが、三菱重工業株式会社、三菱商事株式会社および株式会社東京三菱銀行の 3 社からは、当社取締役ならびに監査役の兼務、事業再生モニタリング委員会を通じ計画の進捗状況を定量/定性面から社外の眼で厳しくチェック願ひアドバイスをいただくなど引き続き強固なご支援とご指導をいただいております。今後も計画の実現に向けた重要な役割を果たしていただけると考えております。

#### ○三菱重工業株式会社

出資関係	当社が保有している取得者の株式の数	なし
	三菱重工業株式会社が保有している当社の株式の数 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	普通株式 580,683,000 株 (13.24%) 第 1 回 A 種優先株式 40,000 株 第 2 回 G 種優先株式 12,475 株
取引関係等	営業取引	自動車部用品取引
	営業取引以外の取引	なし
	人事関係	同社取締役会長が当社取締役会長を兼務 同社常務取締役が当社監査役(非常勤)を兼務

○三菱商事株式会社

出 資 関 係	当社が保有している 取得者の株式の数	なし
	三菱商事株式会社が 保有している 当社の株式の数 (平成17年9月30日現在)	普通株式 571,065,000株 (13.02%) 第1回A種優先株式 40,000株 第2回G種優先株式 18,654株
取 引 関 係 等	営 業 取 引	自動車及び部用品の国内・輸出・輸入取引
	営 業 取 引 以 外 の 取 引	なし
	人 事 関 係	同社取締役会長が当社取締役(非常勤)を兼務

○株式会社東京三菱銀行

出 資 関 係	当社が保有している 取得者の株式の数	なし
	株式会社東京三菱銀行が 保有している 当社の株式の数 (平成17年9月30日現在)	普通株式 203,949,000株 (4.65%) 第1回A種優先株式 40,000株 第1回G種優先株式 90,000株 第2回G種優先株式 137,264株
取 引 関 係 等	営 業 取 引	預金・借入・外国為替取引
	営 業 取 引 以 外 の 取 引	なし
	人 事 関 係	同社取締役会長が当社監査役(非常勤)を兼務

## 3. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

#### 当中間期の連結業績の概況

当中間期の連結売上高は、9,913 億円（前年同期比 7.4%減少）となりました。

地域別売上高については、日本では 5 月以降の販売台数が前年同月を上回り推移したこと等により、前年同期比 260 億円の増加（同 14.2%増加）の 2,088 億円となりました。一方、北米では前年度で契約が終了した OEM 供給台数の減少、7 月から新販売金融体制へ移行したこと等により、前年同期比 412 億円の減少（同 17.4%減少）の 1,961 億円となりました。また、欧州では OEM 供給台数の減少、在庫削減のための卸売台数の絞り込み等により、前年同期比 646 億円の減少（同 18.6%減少）の 2,834 億円となりました。アジア・その他の地域では、マレーシア、中国で販売台数が減少した一方、タイ、大洋州、中南米、中東・アフリカ等で順調に推移したことにより、前年同期比 3 億円の増加（同 0.1%増加）の 3,030 億円となりました。

営業損益は、198 億円（前年同期比 566 億円改善）となりました。

対前年同期比の減益要因としては、販売台数及び車種 MIX の変動により 70 億円の悪化となりました。一方、増益要因としては、為替が想定よりも円安に推移したことによる改善が 29 億円、ワランティ費用の減少が 157 億円、米国・欧州での広告宣伝費を主体とした販売費の削減が 97 億円、前年度に実施した北米・豪州での減損損失処理による減価償却費の低減効果が 72 億円、また前年度に米国の販売金融子会社で計上した販売金融債権売却損 129 億円の解消、その他リストラ効果等があります。

営業外損益は、138 億円と前年同期比 204 億円の改善となりました。これは、通常の利息収支に加え、前年度に新株発行費用を計上したこと、また、持分法投資損益が改善したことによりです。

経常損益は、336 億円（前年同期比 770 億円改善）となりました。

特別損益及び法人税等は、日本の減損会計実施による損失計上 219 億円、新車開発計画の一部見直しや追加リストラの実施等、将来発生が懸念される損失の前倒し処理を行った結果、302 億円となりました。

その結果、当期損益は 638 億円（前年同期比 1,150 億円改善）となりました。

#### セグメント情報

##### 「事業の種類別セグメントの状況」

当中間期の自動車に係る売上高は、9,720 億円（前年同期比 6.6%減少）となり、営業損益は 231 億円（同 382 億円改善）となりました。

金融に係る売上高は、192 億円（同 40.1%減少）となり、営業損益は 22 億円（同 156 億円改善）となりました。営業損益の主な改善要因は、前年同期に計上した販売金融債権売却損失が解消したこと等によるものです。

なお、配当金につきましては、当中間期も無配とさせていただく予定であります。株主の皆様には大変申し訳なく存じますが、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

### (2) 財政状態

総資産は 1 兆 5,141 億円となり、主として設備投資及び借入金の返済などで現預金が減少したこと等により、前年度末と比べ 752 億円減少しました。一方、有利子負債は、主には約定弁済進捗により 352 億円減少し、4,408 億円となりました。株主資本は当期損失により前年度末の 3,248 億円から 2,590 億円へと 658 億円減少しております。



当中間期のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、中間純利益の改善等により、259億円の収入（前年同期比1,447億円の収入の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が有形固定資産の売却による収入を上回ったことにより、467億円の支出（同119億円の支出の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーおよび短期・長期借入金の返済により、439億円の支出（同1,567億円の減少）となりました。また、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、2,308億円となり、期首残高に比べ641億円減少いたしました。

#### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 15 年 3 月期	平成 15 年 9 月期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月期	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月期
株主資本比率（％）	11.6	7.8	1.5	18.1	20.4	17.1
時価ベースの株主資本比率（％）	16.7	16.8	19.2	16.2	37.7	67.5
債務償還年数（年）	57.3	-	-	-	-	17.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.5	-	-	-	-	2.6

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。又、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### 平成 18 年 3 月期の業績見通し

現時点における平成 18 年 3 月期の業績の見通しは以下の通りです。

	連 結 業 績	単 独 業 績
売上高	22,200億円	12,000億円
経常利益	400億円	480億円
当期純利益	640億円	900億円

上記記載の各数値は、現状での入手可能な情報に基づいた判断及び予測に基づき算出した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。また、今後の当社の事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、為替の変動等により、実際の業績が現状の見通しの数値と大きく変わる可能性があります。

#### （3）事業等のリスク

当社の事業等リスクには以下のようなものがあります。

#### 三菱自動車再生計画への三菱グループ各社の支援

三菱グループ各社、特に三菱重工業株式会社、三菱商事株式会社および株式会社東京三菱銀行は、当社の財務及び経営面を強固に支援し、三菱自動車再生計画の実現のために重要な役割を果たしております。これらの企業の支援が打ち切られた場合、三菱自動車再生計画の実行と業績改善に困難をきたすこととなります。

## ダイムラー・クライスラー・アーゲーとの関係

平成 12 年 3 月に当社はダイムラー・クライスラー・アーゲーと戦略的事業提携に関して包括的提携契約を結び、同社は同社子会社と合わせて当社普通株式の約 37%を保有しておりました。しかし、平成 16 年 4 月 23 日にダイムラー・クライスラー・アーゲーは当初の方針を変更して当社に対し追加資本を投入しないことを発表いたしました。その後の三菱グループ各社等からの追加出資等の結果、同社の当社普通株式保有率は平成 17 年 3 月末時点で 12.89%まで低下しました。今後、ダイムラー・クライスラー・アーゲーは、当社取締役会の事前の承諾なしには当社の競業他社に当社株式を売却できないという制限に服するほかは、同社による当社普通株式の売却に制約はありません。

しかしながら、ダイムラー・クライスラー・アーゲーが、依然として当社にとって重要なビジネスパートナーであるという位置付けに変更はありません。当社は、同社との包括的提携契約に従い、コンパクトカー、共用プラットフォーム及び中型ピックアップ・トラックの共同開発などの各種共同開発プロジェクトに関しダイムラー・クライスラー・アーゲーと協力してまいりましたが、平成 16 年 4 月 23 日以来、これらの共同プロジェクトが事業再生計画の目標に沿うものであるか検討したうえで両者間の協議を行い、平成 16 年 9 月には各プロジェクトの継続/中止について双方で合意しました。継続案件については、今後、契約に基づき引き続いて良好な関係を保ち実行していきます。

## 製造物責任訴訟及びその他の訴訟

当社に対しては、製造物責任訴訟、並びに他の訴訟が提起されております。

その他の訴訟には、いわゆる東京大気汚染公害訴訟（第 1 次～第 5 次訴訟）が、主に東京都 23 区内に居住または通勤する気管支喘息などの患者及びその遺族（原告総数は第 5 次訴訟までで合計 500 名超）により、国、東京都、首都高速道路公団及び当社を含むディーゼルメーカー 7 社に対して提起されております。

請求内容は「一定基準値を上回る NO<sub>2</sub> 及び SPM（浮遊粒子状物質）を排出し大気を汚染してはならない」とする差止請求と各原告に対する損害賠償請求であり、損害請求額は第 5 次訴訟までで合計約 130 億円です。請求原因として原告は「大気汚染による健康被害は自動車の排出ガスが原因」としております。第 1 次訴訟については、平成 14 年 10 月に東京地裁にて判決がありメーカーは勝訴しましたが、国、東京都及び首都高速道路公団については原告 7 名へ合計約 8,000 万円の損害賠償を認容しました。差止請求は認めておりません。当該第 1 次訴訟は現在東京高裁にて審理中です。第 2 次～第 5 次訴訟は東京地裁にて審理中です。本件の帰趨は推定し難いもののメーカーが敗訴した場合または訴訟件数が大幅に増加した場合には今後の財務状況に影響を受ける可能性があります。

平成 14 年 1 月、当社のトラック・バス部門（三菱ふそうトラック・バス株式会社設立前）製造のトラックの前輪が外れ死傷事故を引き起こしました。この事故に関連し、現在 1 件の訴訟が係争中であり、これは平成 15 年 3 月に当社、運転手及びその使用者と国に対して製造物責任による賠償額 1 億 6,550 万円を求め、被害者の母親から提起されたものです。

平成 14 年 12 月、当社のベルギーの販売会社であるモーケンス・カー・ディビジョンが、当社及び当社のヨーロッパ子会社である三菱・モーターズ・ヨーロッパ・ビー・ブイに対し、販売店契約を一方的に解約したとして、153 百万ユーロの補償金を求める訴訟を提起しました。更に、同様に、モーケンス傘下のベルギーの販売店 6 社が合わせて 75 百万ユーロの、また独立系販売店 6 社が合わせて 2.2 百万ユーロの補償金を求める訴訟を提起しております。

## リース・販売金融事業及び販売インセンティブ

自動車業界の過剰生産能力、競争の熾烈化、特に北米市場における価格競争などにより、販売インセンティブは販売促進に不可欠となっております。当社は、低金利又は金利ゼロの販売金融、低額又はゼロの頭金支払い、バルーン返済を含む繰延返済などの販売インセンティブを近年米国で展開しました。これらの支払いスキーム及びその他の販売金融スキームで生じた損失は当初の予測をはるかに上回ったため、証券化されたローンポートフォリオに関し、平成 14 年度及び平成 15 年度

に多額の貸倒引当金を計上しました。当社の顧客は他社に比べ若年層が多く、不況の場合は特にその支払能力に対する影響を受けやすいといえます。

当社は米国における与信政策を大幅に引き締めましたが、例えば米国経済が再び低迷しローン返済不履行とそれに伴う損失が増加した場合、証券化されたローンポートフォリオに対し追加費用が必要となる可能性があります。

また、販売インセンティブは新車の価格を低下させることになるため、販売インセンティブの継続は中古車の再販価格とリース車の評価額を更に下げることになる可能性もあります。中古車の再販価格が下がれば、当社の今後の業績が悪影響を受ける可能性があります。中古車の再販価格の低下は、販売金融の担保となっている車両の担保価値とリース債権にも悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 普通株式及び優先株式の発行と株価への影響

当社は、再生計画の一環として、平成 16 年 6 月、7 月および平成 17 年 3 月に各種優先株式を新規発行しました。この各種優先株式の将来の転換による普通株式の発行により、当社普通株式の希薄化が生じ、株価に影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替変動の影響

当社の当決算期連結売上高に占める海外売上高比率は 78.9%であります。外貨建債権債務については為替予約等によりリスク低減に努めていますが、為替相場が変動した場合当社の業績に影響を及ぼします。

#### 経済情勢及び社会情勢の影響

上記海外売上高比率の内訳は北米 19.8%、欧州 28.6%、アジアその他 30.5%であり、当該地域や国の経済情勢及び社会情勢の変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 調達金利変動の影響

当社の連結有利子負債残高は平成 17 年 9 月末時点で 4,408 億円であり、今後の金融情勢の変化による調達金利の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 中間連結財務諸表

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>					
<b>( 流 動 資 産 )</b>					
現金及び預金		229,074	155,883	73,191	307,474
受取手形及び売掛金		139,318	135,852	3,466	150,951
販売金融債権		30,240	172,426	142,186	24,476
有価証券		12,026	1,844	10,182	4,220
たな卸資産		260,629	306,264	45,635	233,353
短期貸付金		2,260	4,181	1,921	2,386
債権売却留保額		-	31,871	31,871	-
繰延税金資産		1,487	3,629	2,142	1,799
その他		104,057	153,231	49,174	111,452
貸倒引当金		16,030	20,954	4,924	14,176
<b>( 固 定 資 産 )</b>					
有形固定資産		530,555	677,763	147,208	530,903
無形固定資産		27,076	32,190	5,114	32,107
長期販売金融債権		2,313	12,461	10,148	2,072
投資有価証券		68,860	104,421	35,561	71,867
長期貸付金		12,348	11,939	409	11,747
長期債権売却留保額		104,171	93,159	11,012	111,709
繰延税金資産		7,594	19,293	11,699	6,730
その他		75,626	72,727	2,899	75,154
貸倒引当金		77,550	83,480	5,930	74,943
<b>資 産 合 計</b>		<b>1,514,061</b>	<b>1,884,708</b>	<b>370,647</b>	<b>1,589,286</b>
<b>( 負 債 の 部 )</b>					
<b>( 流 動 負 債 )</b>					
支払手形及び買掛金		318,383	292,234	26,149	293,853
短期借入金		270,022	492,659	222,637	277,952
無金利短期借入金		-	8,706	8,706	-
コマーシャル・ペーパー		-	1,702	1,702	-
未払金及び未払費用		190,216	147,179	43,037	181,250
未払法人税等		3,792	2,955	837	3,157
前受収益		-	70,186	70,186	-
製品保証引当金		48,824	37,004	11,820	49,859
その他		47,437	88,290	40,853	51,264
<b>( 固 定 負 債 )</b>					
社債		37,500	40,893	3,393	40,941
長期借入金		133,292	182,601	49,309	157,078
繰延税金負債		15,017	17,992	2,975	17,357
退職給付引当金		102,764	98,167	4,597	99,295
役員退職慰労引当金		1,771	1,280	491	1,614
その他		75,301	45,465	29,836	80,647
<b>負 債 合 計</b>		<b>1,244,323</b>	<b>1,527,320</b>	<b>282,997</b>	<b>1,254,274</b>
<b>少 数 株 主 持 分</b>		<b>10,730</b>	<b>16,675</b>	<b>5,945</b>	<b>10,229</b>
<b>( 資 本 の 部 )</b>					
資本金		642,300	500,201	142,099	642,300
資本剰余金		417,612	275,513	142,099	417,612
利益剰余金		720,784	360,074	360,710	656,068
その他有価証券評価差額金		6,076	10,892	4,816	9,208
為替換算調整勘定		86,187	85,815	372	88,262
自己株式		9	5	4	8
<b>資 本 合 計</b>		<b>259,007</b>	<b>340,712</b>	<b>81,705</b>	<b>324,782</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>		<b>1,514,061</b>	<b>1,884,708</b>	<b>370,647</b>	<b>1,589,286</b>

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	増減率	
高 上 原 価	991,257	1,070,812	79,555	7.4	2,122,626
割 賦 未 実 現 利 益 調 整 前 売 上 総 利 益	809,341	926,136	116,795	12.6	1,808,110
割 賦 未 実 現 利 益 調 整 額	181,916	144,676	37,240	25.7	314,516
売 上 総 利 益	2	10	8		16
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	181,919	144,687	37,232	25.7	314,532
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ( )	201,713	221,101	19,388		443,076
営 業 外 収 益	19,794	76,413	56,619	-	128,544
( 受 取 利 息 及 び 配 当 金 )	6,805	7,946	1,141		12,106
( そ の 他 の 収 益 )	( 3,190 )	( 4,558 )	( 1,368 )		( 7,920 )
営 業 外 費 用	( 3,614 )	( 3,387 )	( 227 )		( 4,186 )
( 支 払 利 息 )	20,636	42,178	21,542		62,735
( そ の 他 の 費 用 )	( 10,118 )	( 12,549 )	( 2,431 )		( 25,601 )
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ( )	( 10,517 )	( 29,628 )	( 19,111 )		( 37,133 )
特 別 利 益	33,625	110,645	77,020	-	179,172
特 別 損 失	2,983	2,189	794		8,111
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 又 は 純 損 失 ( )	30,733	67,067	36,334		289,845
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	61,375	175,523	114,148	-	460,906
少 数 株 主 損 益 ( 損 は )	1,915	3,005	1,090		19,761
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 又 は 純 損 失 ( )	479	263	216		5,882
	63,771	178,791	115,020	-	474,785

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	増 減	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	
( 資 本 剰 余 金 の 部 )				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	417,612	27,513	390,099	27,513
資 本 剰 余 金 増 加 高 ( 新 株 発 行 )	-	248,000	248,000	390,099
	( - )	( 248,000 )	( 248,000 )	( 390,099 )
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	417,612	275,513	142,099	417,612
( 利 益 剰 余 金 の 部 )				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	656,068	183,410	472,658	183,410
利 益 剰 余 金 増 加 高 ( 新 規 持 分 法 適 用 )	-	2,127	2,127	2,127
	( - )	( 2,127 )	( 2,127 )	( 2,127 )
利 益 剰 余 金 減 少 高 ( 中 間 ( 当 期 ) 純 損 失 ) ( 豪 州 子 会 社 新 会 計 基 準 適 用 )	64,715	178,791	114,076	474,785
	( 63,771 )	( 178,791 )	( 115,020 )	( 474,785 )
	( 944 )	( - )	( 944 )	( - )
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	720,784	360,074	360,710	656,068

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	増 減	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)	61,375	175,523	114,148	460,906
減価償却費	33,303	57,406	24,103	97,484
減損損失	21,943	19,676	2,267	84,376
連結調整勘定償却額	379	716	337	1,441
貸倒引当金の増減額(減少)	4,338	2,242	2,096	9,125
退職給付引当金の増減額(減少)	3,321	12,622	15,943	11,722
受取利息及び受取配当金	3,190	4,558	1,368	7,920
支払利息	10,118	12,549	2,431	25,601
為替差損益(差益)	532	1,635	1,103	2,007
持分法による投資損益(利益)	1,509	13,622	15,131	13,002
有形固定資産売却損益及び廃却損(売却益)	1,916	3,359	1,443	16,189
投資有価証券等の売却損益(売却益)	2	1,071	1,073	1,331
投資有価証券等評価損	87	678	591	446
株式譲渡契約に基づく損失補償	359	-	359	74,736
売上債権の増減額(増加)	12,303	55,946	43,643	39,597
たな卸資産の増減額(増加)	16,907	23,291	6,384	53,402
販売金融債権の増減額(増加)	7,346	26,907	34,253	126,116
債権売却留保額の増減額(増加)	1,360	41,218	39,858	49,660
仕入債務の増減額(減少)	22,685	60,015	82,700	57,396
その他	2,322	11,412	9,090	12,177
<b>小計</b>	<b>32,870</b>	<b>111,055</b>	<b>143,925</b>	<b>44,956</b>
利息及び配当金の受取額	4,129	6,134	2,005	12,578
利息の支払額	10,161	13,770	3,609	28,505
株式譲渡契約に基づく損失補償の支払額	-	-	-	10,700
法人税等の支払額	914	125	789	4,675
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>25,923</b>	<b>118,817</b>	<b>144,740</b>	<b>13,654</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の増減額	7,988	12,949	20,937	18,920
有価証券の増減額	9	-	9	-
有形固定資産の取得による支出	69,527	66,594	2,933	140,760
有形固定資産の売却による収入	15,842	37,295	21,453	111,788
投資有価証券の取得による支出	1,353	2,173	820	2,176
投資有価証券の売却による収入	1,000	9,033	8,033	9,477
貸付による支出	-	2,112	2,112	-
貸付金の回収による収入	-	3,429	3,429	-
短期貸付金の増減額	82	-	82	5,009
長期貸付けによる支出	1,398	-	1,398	444
長期貸付金の回収による収入	729	-	729	1,616
その他	28	704	676	203
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>46,673</b>	<b>34,775</b>	<b>11,898</b>	<b>34,206</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金及び商業・ペーパーの増減額	24,199	288,809	264,610	425,649
長期借入れによる収入	1,565	94,094	92,529	116,277
長期借入金の返済による支出	19,840	140,245	120,405	278,919
社債の発行による収入	200	3,701	3,501	3,697
社債の償還による支出	1,587	41,639	40,052	49,147
株式の発行による収入	-	484,038	484,038	767,344
少数株主への配当金支払額	33	-	33	40
その他	32	1,633	1,665	5
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>43,927</b>	<b>112,772</b>	<b>156,699</b>	<b>133,556</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>550</b>	<b>1,393</b>	<b>843</b>	<b>12</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>64,127</b>	<b>39,426</b>	<b>24,701</b>	<b>112,991</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>294,903</b>	<b>181,911</b>	<b>112,992</b>	<b>181,911</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>230,775</b>	<b>142,484</b>	<b>88,291</b>	<b>294,903</b>

## 継続企業の前提に関する注記

当グループは、前連結会計年度において474,785百万円の当期純損失を計上し、また当中間連結会計期間においても63,771百万円の間接損失を計上いたしました。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当グループは、当該状況を解消すると共に経営基盤を強化すべく、「事業再生計画(平成16年度～平成18年度)を平成16年5月に策定し、また、平成16年6月に 聖域なきコストカット、お客様の信頼回復、徹底するコンプライアンスを3本柱とした追加施策を決定いたしました。

しかしながら、過去のリコール問題への対応の不備は当グループに対する信頼回復の遅れを招き、その影響から販売台数の低迷が顕著となりました。これは過去から潜在的に抱えていた生産能力の過剰という問題をも顕在化させることとなりました。また、当社の業績回復の遅れと財務健全性に対する懸念が高まり、再生のために確保していた資金を有利子負債等の返済に充当せざるを得ない状況となりました。

この状況を打開し、当グループが再生を果たすためには、信頼回復に向けた活動を継続する一方で、収益改善を確実なものとするための追加対策が不可欠となったことから、新たな経営計画として「三菱自動車再生計画」を平成17年1月に策定いたしました。

現在、当グループでは、「三菱自動車再生計画」を確実に達成するために、「事業再生モニタリング委員会」による進捗管理のもと、グループ丸となって諸施策を推進中であり、当中間連結会計期間は計画通りに進捗しております。

従いまして、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (連結の範囲に関する事項)

連結子会社数	104社
・国内連結子会社	51社
東京三菱自動車販売(株)、東京三菱自動車部品販売(株)、パジェロ製造(株) 他	
(注) 東京三菱自動車部品販売(株)は平成17年10月1日より、関東三菱自動車部品販売(株)へ統合。	
・海外連結子会社	53社
ミツビシ・モーターズ・ノース・アメリカ・インク、ミツビシ・モーターズ・ヨーロッパ・ピー・ブイ、ミツビシ・モーターズ・オーストラリア・リミテッド 他	
異動状況	
・新規連結	1社
エムエムシーイー・サービス・エルエルシー	
・連結除外	9社
河南三菱自動車販売(株) 他	

### (持分法の適用に関する事項)

持分法適用非連結子会社数	14社
エムエムシーイー・リテイル・エス・イー 他	
持分法適用関連会社数	27社
三菱オートクレジット・リース(株)、ヴィナ・スター・モーターズ・コーポレーション 他	
異動状況	
・新規持分法適用	3社
コラート・オートモティブ・カンパニー・リミテッド 他	
・持分法適用除外	3社
エムエムシー・セントロ・オートモシオン・セビーリャ・エスエイ 他	

## (会計処理基準に関する事項)

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- 有価証券  
満期保有目的債券.....償却原価法(定額法)  
その他有価証券  
時価のあるもの.....中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの.....移動平均法による原価法  
デリバティブ.....時価法(特例処理した金利スワップを除く)  
たな卸資産  
中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社.....主として先入先出法による原価法、または個別法による原価法  
在外連結子会社.....主として個別法による低価法

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産  
中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社.....主として定率法、または定額法  
在外連結子会社.....主として定額法  
無形固定資産  
中間連結財務諸表提出会社.....定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間及び国内連結子会社.....(5年)に基づく定額法。  
在外連結子会社.....主として利用可能期間に基づく定額法

### (3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率より、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 製品保証引当金  
中間連結財務諸表提出会社.....製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。  
及び国内連結子会社.....製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。  
在外連結子会社.....製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。
- 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
会計基準変更時差異は、退職給付に係る会計基準の適用初年度において全額費用処理しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に備えるため、退職慰労金内規に基づき、当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

### (6) 重要なヘッジ会計の方法

- 為替予約.....繰延ヘッジ処理(予定取引に係るもの)  
金利スワップ.....繰延ヘッジ処理又は金融商品に係る会計基準に定める特例処理

### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- 消費税等の会計処理.....消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。  
繰延資産の処理方法.....新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。  
割賦販売利益の計上基準.....一部の連結子会社では割賦基準を採用しております。  
連結納税制度の適用.....連結納税制度を適用しております。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲)

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。



## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### (固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は21,945百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

## 表示方法の変更

### (中間連結貸借対照表)

「前受収益」は、前中間連結会計期間末は区分掲記しておりましたが、資産の総額の100分の5以下となったため当中間連結会計期間末において、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。

なお、当中間連結会計期間末における流動負債の「その他」に含まれている「前受収益」の金額は2,709百万円であります。

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書)

短期貸付金の純増減額は、前中間連結会計期間まで「貸付けによる支出」「貸付金の回収による収入」にそれぞれ長期貸付金によるものも含めて総額表示しておりましたが、貸付と回収が一会計期間を通じて連続している場合も多いことから、当中間連結会計期間より「短期貸付金の増減額」「長期貸付けによる支出」「長期貸付金の回収による収入」と表示することといたしました。

なお、前中間連結会計期間における「短期貸付金の増減額」の金額は577百万円、「長期貸付けによる支出」の金額は11百万円、「長期貸付金の回収による収入」の金額は751百万円であります。

## 注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
有形固定資産の 減価償却累計額	1,313,204 百万円	有形固定資産の 減価償却累計額	1,316,841 百万円	有形固定資産の 減価償却累計額	1,314,608 百万円
担保に供している資産 (財団抵当除く)		担保に供している資産 (財団抵当除く)		担保に供している資産 (財団抵当除く)	
受取手形・売掛金	17,309 百万円	受取手形・売掛金	7,978 百万円	受取手形・売掛金	15,711 百万円
販売金融債権及び 長期販売金融債権	24,159 百万円	販売金融債権及び 長期販売金融債権	167,873 百万円	販売金融債権及び 長期販売金融債権	21,018 百万円
たな卸資産	59,359 百万円	たな卸資産	53,463 百万円	たな卸資産	52,712 百万円
有形固定資産	212,392 百万円	有形固定資産	319,592 百万円	有形固定資産	211,908 百万円
債権売却留保額及び 長期債権売却留保額	39,462 百万円	債権売却留保額及び 長期債権売却留保額	57,416 百万円	長期債権売却留保額	49,791 百万円
その他	63,728 百万円	その他	13,760 百万円	その他	30,549 百万円
財団抵当に供している資産		財団抵当に供している資産		財団抵当に供している資産	
有形固定資産	98,882 百万円	有形固定資産	104,503 百万円	有形固定資産	104,468 百万円
担保付債務等		担保付債務等		担保付債務等	
短期借入金及び 長期借入金	303,407 百万円	短期借入金及び 長期借入金	520,531 百万円	短期借入金及び 長期借入金	383,281 百万円
非連結子会社・関連会社の株式及び非連結 子会社・関連会社に対する出資金の額		非連結子会社・関連会社の株式及び非連結 子会社・関連会社に対する出資金の額		非連結子会社・関連会社の株式及び非連結 子会社・関連会社に対する出資金の額	
投資有価証券	29,432 百万円	投資有価証券	58,107 百万円	投資有価証券	27,286 百万円
固定資産の「その他」	9,152 百万円	固定資産の「その他」	8,712 百万円	固定資産の「その他」	8,248 百万円
保証債務等		保証債務等		保証債務等	
保証債務	10,106 百万円	保証債務	8,227 百万円	保証債務	6,008 百万円
保証債務に 準ずる債務	3,367 百万円	保証債務に 準ずる債務	4,868 百万円	保証債務に 準ずる債務	3,449 百万円
債権流動化による譲渡残高		債権流動化による譲渡残高		債権流動化による譲渡残高	
受取手形・売掛金	7,075 百万円	受取手形・売掛金	10,084 百万円	受取手形・売掛金	7,913 百万円
販売金融債権及び 長期販売金融債権	200,844 百万円	販売金融債権及び 長期販売金融債権	353,238 百万円	販売金融債権及び 長期販売金融債権	240,317 百万円
固定負債の「その他」に含 まれる連結調整勘定	347 百万円	固定負債の「その他」に含 まれる連結調整勘定	1,439 百万円	固定負債の「その他」に含 まれる連結調整勘定	714 百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																																														
<p>特別利益の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td>359 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td>1,549 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,074 百万円</td> </tr> </table> <p>特別損失の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td>2,276 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>21,945 百万円</td> </tr> <tr> <td>構造改革損失</td> <td>3,233 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,277 百万円</td> </tr> </table> <p>研究開発費の総額 (販売費及び一般管理費) 32,058 百万円</p> <p>当グループは、当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県愛知郡長久手町、大阪府藤井寺市等 74件</td> <td>販売拠点用資産</td> <td>土地、建物等</td> <td>16,884 百万円</td> </tr> <tr> <td>宮城県仙台市、奈良県奈良市等 9件</td> <td>貸与資産</td> <td>土地、建物等</td> <td>2,555 百万円</td> </tr> <tr> <td>東京都多摩市、東京都板橋区等 24件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物等</td> <td>2,505 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>18,846 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,310 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>788 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,945 百万円</td> </tr> </table>	固定資産売却益	359 百万円	貸倒引当金戻入益	1,549 百万円	その他	1,074 百万円	固定資産処分損	2,276 百万円	減損損失	21,945 百万円	構造改革損失	3,233 百万円	その他	3,277 百万円	場 所	用 途	種 類	減損損失	愛知県愛知郡長久手町、大阪府藤井寺市等 74件	販売拠点用資産	土地、建物等	16,884 百万円	宮城県仙台市、奈良県奈良市等 9件	貸与資産	土地、建物等	2,555 百万円	東京都多摩市、東京都板橋区等 24件	遊休資産	土地、建物等	2,505 百万円	土地	18,846 百万円	建物	2,310 百万円	その他	788 百万円	計	21,945 百万円	<p>特別利益の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td>766 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>1,229 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>192 百万円</td> </tr> </table> <p>特別損失の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td>4,126 百万円</td> </tr> <tr> <td>特別対策費</td> <td>19,888 百万円</td> </tr> <tr> <td>構造改革損失</td> <td>14,161 百万円</td> </tr> <tr> <td>早期退職金</td> <td>6,617 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>19,676 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,598 百万円</td> </tr> </table> <p>特別対策費の内訳は、当社製既販車に対する無料検費用であります。 構造改革損失の内訳は、新車開発取止めによる損失及び名古屋地区生産統合に伴う損失であります。 減損損失は米国会計基準適用下の米国会社で発生したものであります。 その内訳は機械装置及び運搬具12,653百万円、有形固定資産その他7,022百万円であります。</p> <p>研究開発費の総額 (販売費及び一般管理費) 35,454 百万円</p>	固定資産売却益	766 百万円	投資有価証券売却益	1,229 百万円	その他	192 百万円	固定資産処分損	4,126 百万円	特別対策費	19,888 百万円	構造改革損失	14,161 百万円	早期退職金	6,617 百万円	減損損失	19,676 百万円	その他	2,598 百万円	<p>特別利益の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td>5,148 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>1,609 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,352 百万円</td> </tr> </table> <p>特別損失の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td>21,338 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>84,376 百万円</td> </tr> <tr> <td>早期退職金</td> <td>16,283 百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>28,043 百万円</td> </tr> <tr> <td>株式譲渡契約に基づく損失補償</td> <td>74,736 百万円</td> </tr> <tr> <td>構造改革損失</td> <td>29,530 百万円</td> </tr> <tr> <td>特別対策費</td> <td>25,247 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,288 百万円</td> </tr> </table> <p>研究開発費の総額 (販売費及び一般管理費) 68,775 百万円</p>	固定資産売却益	5,148 百万円	投資有価証券売却益	1,609 百万円	その他	1,352 百万円	固定資産処分損	21,338 百万円	減損損失	84,376 百万円	早期退職金	16,283 百万円	たな卸資産評価損	28,043 百万円	株式譲渡契約に基づく損失補償	74,736 百万円	構造改革損失	29,530 百万円	特別対策費	25,247 百万円	その他	10,288 百万円
固定資産売却益	359 百万円																																																																															
貸倒引当金戻入益	1,549 百万円																																																																															
その他	1,074 百万円																																																																															
固定資産処分損	2,276 百万円																																																																															
減損損失	21,945 百万円																																																																															
構造改革損失	3,233 百万円																																																																															
その他	3,277 百万円																																																																															
場 所	用 途	種 類	減損損失																																																																													
愛知県愛知郡長久手町、大阪府藤井寺市等 74件	販売拠点用資産	土地、建物等	16,884 百万円																																																																													
宮城県仙台市、奈良県奈良市等 9件	貸与資産	土地、建物等	2,555 百万円																																																																													
東京都多摩市、東京都板橋区等 24件	遊休資産	土地、建物等	2,505 百万円																																																																													
土地	18,846 百万円																																																																															
建物	2,310 百万円																																																																															
その他	788 百万円																																																																															
計	21,945 百万円																																																																															
固定資産売却益	766 百万円																																																																															
投資有価証券売却益	1,229 百万円																																																																															
その他	192 百万円																																																																															
固定資産処分損	4,126 百万円																																																																															
特別対策費	19,888 百万円																																																																															
構造改革損失	14,161 百万円																																																																															
早期退職金	6,617 百万円																																																																															
減損損失	19,676 百万円																																																																															
その他	2,598 百万円																																																																															
固定資産売却益	5,148 百万円																																																																															
投資有価証券売却益	1,609 百万円																																																																															
その他	1,352 百万円																																																																															
固定資産処分損	21,338 百万円																																																																															
減損損失	84,376 百万円																																																																															
早期退職金	16,283 百万円																																																																															
たな卸資産評価損	28,043 百万円																																																																															
株式譲渡契約に基づく損失補償	74,736 百万円																																																																															
構造改革損失	29,530 百万円																																																																															
特別対策費	25,247 百万円																																																																															
その他	10,288 百万円																																																																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている勘定科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている勘定科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている勘定科目の金額との関係
現金及び預金 229,074 百万円	現金及び預金 155,883 百万円	現金及び預金 307,474 百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 10,316 百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 15,243 百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 16,791 百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券 12,016 百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券 1,844 百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券 4,220 百万円
現金及び現金同等物 230,775 百万円	現金及び現金同等物 142,484 百万円	現金及び現金同等物 294,903 百万円

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

## (有価証券関係)

### (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

### (2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差額
株式	9,858	20,355	10,496	10,075	27,376	17,300	9,890	25,622	15,731
合 計	9,858	20,355	10,496	10,075	27,376	17,300	9,890	25,622	15,731

(注) 時価が著しく下落し回復の見込みがないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。  
前連結会計年度における時価のあるその他有価証券についての減損処理額は2百万円であります。

### (3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
満期保有目的の債券	-	-	-
その他有価証券			
非上場株式	19,072	18,938	18,958
その他	12,026	1,844	4,220

(注) 発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額(減損処理)を実施しております。

当中間連結会計期間末、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度における時価評価されていないその他有価証券についての減損処理額はそれぞれ106百万円、37百万円及び38百万円であります。

## (デリバティブ取引)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

## (セグメント情報)

### (1) 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

当中間連結会計期間	自動車事業	金融事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	972,092	19,165	991,257	-	991,257
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	(58)	-	(58)	58	-
計	972,034	19,165	991,199	58	991,257
営業費用	995,171	17,010	1,012,181	(1,129)	1,011,051
営業利益(又は営業損失)	(23,136)	2,154	(20,981)	1,187	(19,794)

(単位:百万円)

前中間連結会計期間	自動車事業	金融事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,040,835	29,977	1,070,812	-	1,070,812
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	(291)	1,998	1,706	(1,706)	-
計	1,040,543	31,976	1,072,519	(1,706)	1,070,812
営業費用	1,101,888	45,423	1,147,311	(85)	1,147,226
営業利益(又は営業損失)	(61,345)	(13,446)	(74,791)	(1,621)	(76,413)

(単位:百万円)

前連結会計年度	自動車事業	金融事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,086,907	35,718	2,122,626	-	2,122,626
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	(854)	4,474	3,619	(3,619)	-
計	2,086,053	40,193	2,126,246	(3,619)	2,122,626
営業費用	2,190,358	61,259	2,251,618	(447)	2,251,170
営業利益(又は営業損失)	(104,305)	(21,066)	(125,371)	(3,172)	(128,544)
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,601,183	273,412	1,874,595	(285,309)	1,589,286
減価償却費	75,258	22,226	97,484	-	97,484
資本的支出	128,592	16,061	144,653	-	144,653

(注) 1. 事業区分の方法は、産業区分及び市場の類似性に基づいております。

2. 各事業区分の主要製品等

(1)自動車……乗用車等

(2)金融……販売金融等

## (2) 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

当中間連結会計期間	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	380,437	188,504	282,898	55,345	84,071	991,257	-	991,257
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	243,260	4,101	7,411	50,391	811	305,976	(305,976)	-
計	623,698	192,605	290,310	105,736	84,883	1,297,234	(305,976)	991,257
営業費用	646,717	198,952	285,863	96,712	87,646	1,315,893	(304,841)	1,011,051
営業利益(又は営業損失)	(23,019)	(6,347)	4,446	9,024	(2,763)	(18,659)	(1,134)	(19,794)

(単位:百万円)

前中間連結会計期間	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	379,495	229,389	346,343	37,984	77,599	1,070,812	-	1,070,812
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	235,138	4,396	1,606	51,019	3,566	295,726	(295,726)	-
計	614,634	233,786	347,949	89,003	81,166	1,366,539	(295,726)	1,070,812
営業費用	659,708	277,316	345,261	78,451	87,477	1,448,216	(300,989)	1,147,226
営業利益(又は営業損失)	(45,074)	(43,529)	2,687	10,552	(6,311)	(81,676)	5,262	(76,413)

(単位:百万円)

前連結会計年度	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	791,620	422,294	664,546	89,079	155,085	2,122,626	-	2,122,626
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	466,655	13,017	5,672	109,474	5,591	600,411	(600,411)	-
計	1,258,275	435,311	670,218	198,554	160,677	2,723,037	(600,411)	2,122,626
営業費用	1,331,837	509,568	670,411	176,952	172,126	2,860,894	(609,724)	2,251,170
営業利益(又は営業損失)	(73,561)	(74,256)	(192)	21,602	(11,448)	(137,857)	9,313	(128,544)
資産	1,188,913	309,933	194,170	101,681	74,898	1,869,598	(280,312)	1,589,286

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米……米国、プエルトリコ

(2)欧州……オランダ

(3)アジア……タイ、フィリピン

(4)その他……オーストラリア、ニュージーランド、U.A.E.

## (3) 海外売上高

(単位:百万円)

当中間連結会計期間	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	196,071	283,384	124,228	178,749	782,434
連結売上高					991,257
連結売上高に占める海外売上高の割合	19.8%	28.6%	12.5%	18.0%	78.9%

(単位:百万円)

前中間連結会計期間	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	237,329	348,049	139,288	163,386	888,054
連結売上高					1,070,812
連結売上高に占める海外売上高の割合	22.2%	32.5%	13.0%	15.2%	82.9%

(単位:百万円)

前連結会計年度	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	441,441	667,778	258,331	342,184	1,709,736
連結売上高					2,122,626
連結売上高に占める海外売上高の割合	20.8%	31.4%	12.2%	16.1%	80.5%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1)北米……米国、プエルトリコ
  - (2)欧州……オランダ、イタリア、ドイツ
  - (3)アジア……タイ、マレーシア、台湾
  - (4)その他……オーストラリア、ニュージーランド
3. 海外売上高は、中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。